

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.371

2025.7.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok  
10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : [info@sasia.co.th](mailto:info@sasia.co.th) (総合窓口)

[search@sasia.co.th](mailto:search@sasia.co.th) (特許意匠調査)

[patent@sasia.co.th](mailto:patent@sasia.co.th) (特許)

[design@sasia.co.th](mailto:design@sasia.co.th) (意匠)

[trademark@sasia.co.th](mailto:trademark@sasia.co.th) (商標)

S&I Website: <http://www.sasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、[地図](#)

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

[sasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:sasia-japan@kym.biglobe.ne.jp)

(担当 : 鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子・斎藤絵美 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

[～事務所より～](#)

[～編集者より～](#)

## 記事目次

### [タイ]

- ～Pichai 商務大臣、主要貿易当局者との会談後、輸出 4%成長に自信～
- ～Yingluck 氏（元首相）、米担保融資制度裁判の再審を要求～
- ～外国企業による「ゼロドル工場」に懸念の声～
- ～ネスレ、タイで THB 5 億 7,700 万（約 26 億 2091 万円）のコーヒー訴訟を提起～
- ～K-Research（銀行系コンサル会社）は、今年の景気後退リスクの上昇を予測～
- ～タイ、電子商取引規制を強化～
- ～タイ、年内の EU 貿易協定締結を目指し交渉～
- ～ネスレの訴訟、知的財産裁判所への移送を命令、ネスカフェのタイでの事業は継続～
- ～メタ、AI に関する米国著作権訴訟で作家らの訴えを退ける～

### [ベトナム]

- ～知的財産保護が市場での成功の鍵～
- ～ベトナム、輸出品の原産地詐欺の取り締まりを強化～
- ～5,000 億個の偽乳事件「ミルクマトリックス」に戸惑う消費者～
- ～新たな高みを目指すベトナムと中国の貿易～
- ～保健省（MOH）、未確認の偽造医薬品の取り締まりを強化～
- ～ベトナムと日本、牡蠣産業における戦略的パートナーシップに調印～
- ～「Green and Low-Emission Vietnam Rice」商標発売～
- ～「偽造農薬の製造および取引」事件を起訴～
- ～ベトナムと中国の協力は画期的な一步を踏み出している～

### [インドネシア]

- ～法務人権大臣、インドネシアの商標及び特許出願件数は世界最多～
- ～商業省、知的財産権の執行に対する取り組みを再確認～
- ～JICA と協力機会を協議する会議を開催～

～知的財産総局（DGIP）、デジタルシステムを評価し、工業所有権管理システム（IPAS）移行に向けた戦略的ステップを準備～

～法務人権省（MOLHR）の2025-2029戦略計画は、国家知的財産エコシステムの開発を支援～

### [マレーシア]

～米国はフィリピンの汚職、贈収賄を指摘～

～習主席の訪問、ASEAN市場への投資拡大の引き金に、中国側が期待表明～

～マレーシアはアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイスとのFTAを締結～

～偽造ペンドライブ、MYR 250,000（約870万円）相当のメモリーカードを押収～

～

～ベトナム、輸出における原産地詐欺防止に向けた対策を強化～

～マレーシアと日本、ASEANのクリエイティブ産業推進に向け三者協力協定に署名／マレーシアと日本がASEANのデザイン産業を推進する協定に署名～

～当局はManjungでの家宅捜索でMYR 8,900（約31万円）の偽造宝飾品を押収～

～

～中国のTikTokが高級ブランドの実態を暴露 模倣品をめぐる議論に火～

～政府の取締強化と米国の苦言にもかかわらず模倣品が蔓延～

～偽造エンジンオイルの取り締まりで13人逮捕～

### [フィリピン]

～PHP3,600万（約9288万円）の偽造電子製品を押収～

～海賊版対策の戦いに遅れをとっている～

～フィリピン、欧州との自由貿易協定（FTA）推進に向け仏からの助成金を獲得～

～環境天然資源省（DENR）、偽造チーンソーを押収 環境犯罪との闘いを誓う～

～

～フィリピン、12年連続で米国の知財監視リストから除外～

～第1四半期の登録著作権は24%増加～

～事務所より～

**(371号を配信します)**

2025年7月配信ニュースをお届け致します。

**(ホームページ更新のお知らせ)**

弊社ホームページ7月25日付けで更新しました。

<https://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。(和文と同期はしておりません)

**(再信：インドネシア特許法第20条での実施報告書について)**

昨年10月にインドネシア特許法改正が施行されました。[弊所のニュース](#)においても内容を紹介しております。この実施報告書の詳細様式については、未だ現地政府より詳細明らかにされていませんが、弊所の現地提携事務所からの様式情報を入手致しました。詳細は、弊所担当(S&I Japan)の[鈴木弁理士](#)にお問合せください。

**(2025年8月、9月の祝祭日休業のお知らせ)** 8月の祝祭日は11、12日です。

9月の祝祭日はありません。

～編集者より～

今日のニュースで、タイとカンボジアの国境紛争が無条件停戦合意をマレーシアの仲介で行われたことが報じられた。双方で、犠牲者30名以上、避難民が30万人（この数字には個人的には疑問があるが）となり、この停戦合意により、ひとまず事態は落ち着いた模様である。私の中では、あくまで政府間合意であり、実施に移されるには、まだハードルがあると思ってならない。それは、政府と軍との関係が良好化どうかにかかっている。現両国政府は、軍を完全に掌握しきれていないのではないかという疑問が常に頭の中にある。軍部との関係が不安定のままの政府合意だとすると、最悪の場合、クーデターも視野に入ってくる。偶然にもこの7月28

日は、タイの現国王誕生日の祝日でもあったが、何故か王室は積極的関与をしない方針なのか、沈黙を保ったままである。このように外部は騒がしいが、私が居住するバンコク界隈は、いたって平穏である。

7月22日に、レムチャバン港（バンコク東部にあるタイ最大の港）税関にて、押収した不正商品（密輸品、知財侵害品、電子タバコ、靴、プリンターインク、化粧品、生活用品、クレーンゲーム機などの違法商品）の破壊セレモニーがタイの主要メディアの取材の下に開かれた。クレーンゲーム機 200 台（ギャンブルに関係ある機器として違法である）200 万バーツ（約 1 千万円）相当もこの中に入っていた。レムチャバン港税関からの発表によると、今年度第三四半期（タイの会計年度は、10 月から始まるので、2025 年 4-6 月を意味する）には、8800 万バーツ（約 4 億円）相当の物品を押収した。と、発表があった。この中には、バーゼル条約で規制されている物品も含まれている。写真を見る限り、日本企業に関係するものは、生活用品、プリンターインク、靴などが該当する。

いずれにせよ、中央税関ではなく、港の税関（最大の港だが）を含め税関の下部組織がこのようなセレモニーを催すことは珍しい。破壊セレモニーのようなイベントは、中央税関の予算ではなく、下部税關であると言われている。いずれにせよ、予算制約があるとは思うが、好ましいことではなかろうか。これが、空港税関、他の港税関、地方国境税関などでも適時開催されることを今後期待したい。

## [タイ]

### ～Pichai 大臣、主要貿易当局者との会談後、輸出 4%成長に自信～

Pichai confident of 4% export growth after meeting with top trade officials

<https://www.nationthailand.com/business/trade/40050568>

タイの商務省(Ministry of Commerce, MOC) Pichai Naripthaphan 商務大臣は、貿易当局者や民間部門のリーダーとの戦略会議の後、2025 年に 4% の輸出成長を達成できるとの強い自信を示した。当該会議は、タイのソフトパワーおよび自由貿易地域 (Free Trade Area, FTA) を活用し、輸出政策の整合を図るとともに、米国の関税措置や世界経済の不確実性といった国際的な貿易課題への対応を目的とするものである。Pichai 大臣は、貿易交渉、農産物の輸出、タイ料理のブランディング、官民連携の強化に焦点を当てた 10 項目の政策方針を発表した。民間部門のリーダーらは、商務省の積極的な戦略を高く評価し、特に EU、インド、GCC 諸国との FTA 締結を通じた貿易問題の解決および市場の多様化の必要性を強調した。

(2025 年 5 月 28 日、ネーションタイランド)

## [タイ]

### ～Yingluck 氏（元首相）、米担保融資制度裁判の再審を要求～

Yingluck seeks retrial in rice-pledging case

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/3037661/yingluck-seeks-retrial-in-rice-pledging-case>

元タイ首相 Yingluck Shinawatra 氏の法律チームは、財務省(Ministry of Finance, MOF) が発出した THB 100 億（約 454 億円）の賠償命令の執行延期を求めて、行政裁判所に申し立てを行う予定である。これは、新たに収集された証拠に基づき、再審を求めるためである。本件は、Yingluck 政権下で実施された米担保融資制度による損失に起因し、2014 年 5 月の軍事クーデターにより同制度が中断された経緯がある。Yingluck 氏の弁護士 Norawit Lalaeng 氏によれば、クーデター後に倉

庫に残された 1,890 万トンの米の売却収入は、賠償額を大幅に上回る可能性があり、最大で THB 2,500 億（約 1 兆 1360 億円）に達する可能性があると主張している。最高行政裁判所は、当初財務省が求めた THB 357 億（約 1622 億円）の賠償額を THB 100 億（約 454 億円）に減額していた。法律チームは、90 日以内に再審請求を提出する方針であり、これにより財務省が賠償命令の執行を延期するよう促すことを期待している。財務相 Pichai Chunhavajira 氏は、財務次官からの追加情報有待していると述べるとともに、再審請求の計画については把握していないとしている。

(2025 年 5 月 30 日、バンコク・ポスト)

## [タイ]

～外国企業による「ゼロドル工場」に懸念の声～

Concerns over foreign ‘zero-dollar’ factories

<https://www.bangkokpost.com/business/general/3037547/concerns-over-foreign-zero-dollar-factories>

タイ工業連盟 (Federation of Thai Industries, FTI) が実施した最近の調査によれば、外国の「ゼロドル工場」の増加に対する懸念が、タイの産業界において高まっている。これらの工場は外国直接投資の形態で設立されているが、タイ経済への貢献はほとんど見られない。多くの場合、外国の親会社が実質的に経営を行い、タイ人名義の代理企業を通じて収益を本国へ送金している。これは、国内の消費低迷や世界経済の不透明感に直面する地元メーカーにとって、深刻な脅威となっている。調査によれば、FTI 所属の経営幹部の 86.9%が、こうしたゼロドル工場がタイ産業に「重大な悪影響」を及ぼしていると回答した。タイの法制度における抜け穴が、これらの工場の設立と運営を可能にしていることが主な問題とされている。原因としては、法的な不備 (74.5%)、貿易戦争回避を目的とした生産拠点の移転 (58.6%)、外国投資の奨励政策 (26.9%)、および外国の環境規制の厳格化 (24.8%) が挙げられている。これを受け、工業省 (Ministry of Industry) はゼロドル工場や違法

工場の問題に対応するための特別チームを設置した。FTI の回答者の多くはこの対応を支持しており、過半数が当局の取り組みに対して肯定的な評価を示している。産業界からは、外国人による工場設立基準の厳格化（52.4%）、名義企業の取り締まり強化（51.7%）、および疑わしい企業の取引、納税状況、雇用実態の監視（31.7%）を求める声が上がっている。

(2025年5月30日、バンコク・ポスト)

### [タイ]

～ネスレ、タイで THB 5 億 7,700 万（約 26 億 2091 万円）のコーヒー訴訟を提起～

Nestlé launches B577m coffee lawsuit in Thailand

<https://www.bangkokpost.com/business/general/3038531/nest%C3%A9-launches-b577m-coffee-lawsuit-in-thailand>

ネスレ社は、元タイのビジネスパートナーである Prayudh Mahagitsiri および Chalermchai Mahagitsiri に対し、ネスカフェの商標権侵害を理由に THB 5 億 7,700 万（約 26 億 2091 万円）の損害賠償請求訴訟を提起した。これに伴い、4 月には裁判所の命令により販売停止措置が 8 日間実施された。その後の裁判所判決により、ネスレがタイにおける商標「ネスカフェ」及び「nescafe」の独占的権利を有することが確認されたものの、両当事者間の調停は成立せず、裁判は審理段階へと移行した。ネスレはまた、Mahagitsiri 家との合弁企業である Quality Coffee Product Ltd (QCP) の清算を請求し、清算について裁判所が決定を下すまで、裁判所へ管理人の任命も求めている。一方、販売停止後にはネスカフェの販売は正常化したものの、季節的要因により市場全体の動向は依然として鈍化している。

(2025年5月31日、バンコク・ポスト)

## [タイ]

～K-Research は、今年の景気後退リスクの上昇を予測～

K-Research predicts rise in recession risk this year

<https://www.bangkokpost.com/business/general/3047611/k-research-predicts-rise-in-recession-risk-this-year>

Kasikorn Research Center (K-Research) は、2025 年のタイ経済成長率を 1.4% と予測しつつも、下半期にテクニカルリセッションのリスクが高まると警告している。米国の輸入関税の不確実性が 7 月 9 日の 90 日間停止終了後も続く見込みで、基本シナリオでは第 3 四半期の GDP 成長率は前年同期比 0.7% 増だが前期比で 0.5% の縮小、第 4 四半期は前年同期比 0.4% 減、前期比 0.7% 減を予想する。一方、関税が 10% で維持された場合は、輸出増加により GDP 成長率はやや改善される見込みである。物価面ではデフレのリスクはあるものの、個人消費の成長が支えとなり本格的なデフレは回避されると予測される。観光客数は伸びが鈍化し、年間予測は前年比で減少する見通しで、銀行の融資成長率も経済環境の悪化により縮小に転じると予測されている。

(2025 年 6 月 12 日、バンコク・ポスト)

## [タイ]

～タイ、電子商取引規制を強化～

Thailand tightening e-commerce rules

<https://www.bangkokpost.com/business/general/3047416/thailand-tightening-e-commerce-rules>

タイは、電子商取引開発局 (Electronic Transactions Development Agency, ETDA) によると、大規模なユーザー基盤や取引高を有する「高影響力」プラットフォームを対象とした法案を導入し、デジタルマーケットプレイスの監督を強化する方針である。これにより、消費者保護の強化と責任ある電子商取引の確保を目指

している。提案されている規制では、年間取引額が THB 1 億（約 4 億 5418 万円）を超えるオンラインマーケットプレイスやソーシャルコマースサイト、または一定数以上のタイのビジネスユーザーを有するプラットフォームに対し、法人格としての登録、運営報告書の提出、販売者データの確認、製品審査および削除メカニズムの実施を義務付ける。この措置は既存のデジタル・プラットフォーム・サービス事業の運営に関する勅令に基づくもので、低品質製品や違法行為への対応を継続する取り組みの一環であり、法案は 8 月までに施行される見込みである。

（2025 年 6 月 12 日、ネーションタイランド）

## [タイ]

～タイ、年内の EU 貿易協定締結を目指し交渉～

Thai negotiators target EU trade deal by year-end

<https://www.bangkokpost.com/business/general/3053056/thai-negotiators-target-eu-trade-deal-by-year-end>

タイの通商交渉局（Department of Trade Negotiations, DTN）は、2025 年までに欧州連合（EU）および韓国との自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）を締結する方針であり、世界的な関税の不確実性を背景に今年後半に交渉を加速させる予定である。タイ－EUFTA は、20 の交渉章のうち 4 章を完了しており、次に商品、サービス、投資、政府調達における市場アクセスに焦点を当て、すべての関係者に利益をもたらす高い基準を目指す。タイ－韓国 FTA でも著しい進展がみられ、今年中の締結を目指している。一方、ASEAN カナダ FTA は進展しており、2026 年までの締結が見込まれ、北米市場における拡大した機会を提供する。アラブ首長国連邦（UAE）との交渉は継続中であり、既存の FTA の最大限の活用や中小企業（SME）支援のため、財務省（Ministry of Finance, MOF）で審査中の FTA 基金のような取り組みを通じた取り組みも継続されている。

（2025 年 6 月 19 日、バンコク・ポスト）

## [タイ]

～ネスレの訴訟、知的財産裁判所への移送を命令、ネスカフェのタイでの事業は継続～

Court orders transfer of Nestlé case to Intellectual Property Court, Nescafé operations continue in Thailand

<https://www.nationthailand.com/business/corporate/40051506>

6月20日の裁判所の判決により、ネスレと Mahagitsiri 家との間の法的紛争が Min Buri 民事裁判所から知的財産及び国際取引中央裁判所 (The Central Intellectual Property and International Trade Court) へ移管され、ネスレはタイにおけるネスカフェ製品の製造、輸入、販売を中断することなく継続可能となった。この訴訟は、Mahagitsiri 家がネスレの営業活動停止を求める仮処分を請求して提起したものであるが、ネスレの弁護団が管轄権の移管を請求し、これが認められたものである。ネスレは、タイでのネスカフェ生産の維持、地元コーヒー農家の支援、および同国への投資を継続し、多様な関係者の利益に資するとの取り組みを再確認している。

(2025年6月20日、ネーションタイランド)

## [タイ]

～メタ、AI に関する米国著作権訴訟で作家らの訴えを退ける～

Meta fends off authors' US copyright lawsuit over AI

<https://www.reuters.com/sustainability/boards-policy-regulation/meta-fends-off-authors-us-copyright-lawsuit-over-ai-2025-06-25/>

米国連邦裁判官は、メタ・プラットフォームズが AI システムの開発において著作権を侵害する形で書籍を使用したとして提訴した作家グループに対し、メタの主張を支持する判決を下した。裁判官は、原告がメタの行為が著作権法に違反するとの主張を立証できなかったと判断した。裁判官は、著作権保護された作品を AI トレ

ーニングに無断で使用することが多くのケースで違法となる可能性を認めつつも、原告が適切な主張や十分な証拠を提示しなかった点を強調した。この判決は、別の裁判で Anthropic の AI トレーニングが「フェアユース（公正利用）」に該当すると判断した別の判事の判決と対照的である。メタは判決を歓迎し、フェアユースが AI イノベーションに不可欠であると強調したが、作家たちは判決が広範な著作権侵害を無視していると批判した。このケースは、AI トレーニングと著作権に関する広範な法的争いの一つであり、AI 開発と創作者の権利保護のバランスに関する議論が継続している。

(2025年6月27日、バンコクポスト)

## [ベトナム]

### ～知的財産保護が市場での成功の鍵～

Intellectual property protection key to market success

<https://en.sggp.org.vn/intellectual-property-protection-key-to-market-success-post116831.html>

ベトナム商工業省（Ministry of Industry and Trade, MoIT）によると、国際市場におけるブランド価値と競争力を高めるために、知的財産権保護の重要性を認識するベトナム企業が増えている。Vinacafé、Phu Quoc fish sauce、Vinamilk、Thanh Long instant noodles、Hoa Loc mango のような事例は、商標、地理的表示、企業秘密の保護が市場拡大をいかにサポートするかを示している。しかし、特に国内総生産の 45%を占める中小企業などの多くのベトナム企業にはまだ効果的な知的財産戦略がなく、海外でのブランド流用にさらされている。専門家によると、多くのベトナム企業は国内のみで商標登録を行っており、国際的な保護を受けていない。企業が知的財産を十分に活用できるよう、輸出国での積極的な登録、社内の知的財産管理体制、知的財産登録への補助金を含む政府支援の必要性を強調している。

(2025年4月8日、サイゴン解放新聞)

## [ベトナム]

### ～ベトナム、輸出品の原産地詐欺の取り締まりを強化～

Vietnam intensifies crackdown on origin fraud in exports

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-intensifies-crackdown-on-origin-fraud-in-exports-post313206.vnp>

389 国家運営委員会（ National Steering Committee 389）は、4月10日、原産地詐欺に対する取り締まりを強化するよう求め、虚偽のラベルを貼ったベトナム製品の検出、輸出を防止および、厳しい罰則を科すため、国境、港湾、空港でのパトロールと検査を強化するよう当局に要請した。Pham Minh Chinh 首相の指示に従い、同委員会は輸入原材料を使用した商品を認証する際の厳密な検証の必要性を強調し、製品の原産地偽造に関する法律の抜け穴を塞ぐため、現行の規制を見直すよう求めた。

（2025年4月11日、ベトナムニュースエージェンシー）

## [ベトナム]

### ～5,000 億個の偽乳事件「ミルクマトリックス」に戸惑う消費者～

500 billion fake milk case: Consumers confused by ""milk matrix""

<https://nhandan.vn/vu-sua-gia-500-ty-nguo-tieu-dung-hoang-mang-truoc-ma-tran-sua-post872773.html>

当局が総額約 VND 5,000 億（約 281 億円）相当の偽ミルクを製造および販売していた 2 つの企業を摘発したことを受け、多くの消費者が深い後悔と懸念を表明している。特に、子どもや妊婦といった弱い立場の人々が、知らずにこれらの製品を使用していた可能性があることが問題視されている。購入者の多くは、販売者を信用し、広告に影響されて、商品を十分に確認せずに購入してしまったと語っている。精神的なショックは大きく、多くの人が販売者よりも自分自身を責めている状況である。ソーシャルメディア上では、消費者が批判を恐れて率直に発言しにくい

雰囲気が広がっており、不安が拡大している。また、市場にさまざまなルートで出回る、信頼性に欠ける、あるいは疑わしいミルク製品を指す言葉として「グラスミルク」という表記も登場した。このような状況の中、販売者に対して法的措置を取ろうとする消費者も現れている。一方で、広告や他人のアドバイスを安易に信用せず、自らの責任で製品を調べたうえで購入するという、新たな購買習慣を身につけようとする動きも見られている。

(2025年4月16日、ベトナム共産党機関紙ニヤンザン)

## [ベトナム]

### ～新たな高みを目指すベトナムと中国の貿易～

Vietnam-China trade poised for new heights

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-china-trade-poised-for-new-heights-post317503.vnp>

ベトナムと中国の経済および貿易関係は、相互補完的な産業構造、ベトナムの近代化戦略、そして東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP）といった地域的枠組みに支えられ、大きな成長を遂げつつある。ベトナムは、グリーン成長、人工知能、第4次産業革命といった分野において、国家戦略として重点的に取り組んでおり、投資および技術協力における魅力を高めている。専門家は、同国における産業の高度化とデジタル変革の加速を強調している。中国は、2024年の最初の8か月間において、ベトナムに約USD約20億（約2938億円）を投資した。2023年の二国間貿易額はUSD 2,540億5,000万（約37兆3241億円）に達しており、今後、製造業、グリーンエネルギー、物流、電子商取引などの分野で両国の協力はさらに深まる見通しである。

(2025年4月16日、ベトナムニュースエージェンシー)

## [ベトナム]

### ～保健省（MOH）、未確認の偽造医薬品の取り締まりを強化～

Health authorities intensify crackdown on counterfeit, unverified drugs

<https://en.sggp.org.vn/health-authorities-intensify-crackdown-on-counterfeit-unverified-drugs-post117117.html>

ホーチミン市保健省（Ministry of Health, MOH）は、偽造および未確認医薬品との闘いを強化するため、適正業務基準および薬事法の厳格な遵守を求める緊急指令を発出した。医薬品事業者は、適切な文書が添付された認可製品のみを取り扱うことが求められており、偽造医薬品、規格外医薬品、未確認医薬品の取引は厳しく禁止されている。また、事業所は不審な製品を速やかに報告・回収するとともに、顧客に対して出所不明の医薬品がもたらすリスクについて啓発しなければならない。同省は検査体制を強化し、販売されている医薬品の原産地の確認や違反行為の摘発を徹底するとともに、警察や他の関連機関と連携して違法薬物市場の捜査および取締りを進めている。さらに、同市の医薬品・化粧品・食品検査センターは、サンプリングおよび品質管理を一層強化する方針であり、当局はオンラインにおける医薬品販売に対しても、より厳格な規制を求められている。

（2025年4月22日、サイゴン解放新聞）

## [ベトナム]

### ～ベトナムと日本、牡蠣産業における戦略的パートナーシップに調印～

Vietnam, Japan ink strategic oyster industry partnership

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-japan-ink-strategic-oyster-industry-partnership-post317969.vnp>

ベトナム漁業協会（Vietnam Fisheries Society, VINAFIS）は、2024年4月23日、日本の大手牡蠣生産者であるクニヒロ株式会社（Kunihiro Inc.）と、漁業分野における協力関係を強化するための覚書（Memorandum of Understanding, MoU）

を締結した。本パートナーシップは、日本の品質基準を満たすベトナム産牡蠣のバリューチェーンを構築し、国内市場および輸出市場における競争力を高めることを目的としている。養殖地域の整備、牡蠣の品種改良、養殖技術の高度化に加え、日本の先進的な加工技術の導入が計画されている。また、「Vietnamese Oysters – Japanese Standard」という商標の共同展開も進められており、世界市場におけるベトナム産牡蠣のブランド確立を目指している。さらに、日本側はインターナショナル制度を通じて、ベトナムの技術者に対するトレーニングを提供する予定である。本協力は、ベトナムの漁業部門における競争力および持続可能性の向上に資する重要な取り組みであると位置づけられている。

(2025年4月24日、ベトナムニュースエージェンシー)

## [ベトナム]

### ～「Green and Low-Emission Vietnam Rice」商標発売～

""Green and Low-Emission Vietnam Rice"" trademark launched

<https://en.vietnamplus.vn/green-and-low-emission-vietnam-rice-trademark-launched-post318037.vnp>

2024年4月24日、ベトナム米産業協会（Vietnam Rice Industry Association = VIETRISA）は、カントー市において「Green and Low-Emission Vietnam Rice」の商標を正式に発表し、炭素排出基準の厳しいプレミアム市場に向けたベトナム米ブランド構築の重要な一步を踏み出した。本商標は、環境保全および社会的責任への明確な取り組みを示すものであり、商業的なブランドにとどまらず、持続可能な農業へのコミットメントを象徴している。VIETRISAは、認証基準を満たした6つの米生産・流通企業に対し、商標登録証を授与した。今後6ヶ月後に再認証を実施する予定である。これらの企業の一例として、ing Green Natural Food Joint Stock Company が挙げられ、同社は、An Giang省およびDong Thap省の農家と協力し、種子使用量の削減や肥料の最小化といった持続可能な農業慣行を導入している。

この認証制度は、温室効果ガス排出の削減を促進するとともに、企業と農家をつなぎ、消費者の信頼を醸成することを目的としている。

さらに、VIETRISA は同日、米産業の発展およびコメ栽培における温室効果ガス排出の削減を推進する協定にも調印した。

(2025年4月25日、ベトナムニュースエージェンシー)

## [ベトナム]

### ～「偽造農薬の製造および取引」事件を起訴～

[Video] Prosecution of the case of ""manufacturing and trading in counterfeit pesticides""

<https://nhandan.vn/video-khoi-to-vu-an-san-xuat-buon-ban-hang-gia-la-thuoc-bao-ve-thuc-vat-post875461.html>

Quang Ninh 省警察捜査局は、Nguyen Van Thuy 氏、Pham Thu Thao 氏、Nguyen Hoang Son 氏の3名を、「偽造植物保護剤の製造および取引」で起訴することを決定した。偽除草剤「BIOGLY88.8SP」はハノイに拠点を置く Nong Sinh 有限責任会社が製造したものであり、Starfood Vietnam Food 株式会社が販売する「調味料パウダー」を原料として使用した偽物であることが判明した。捜査によれば、これまでに 66,700 パッケージ以上の偽除草剤が製造され、そのうち 60,750 パッケージが市場に出回り、VND 6 億（約 336 万円）の不正利益が得られていた。また、これらの偽造品は主に Facebook を通じて宣伝および販売されており、オンライン上の拡散と販売活動が行われていた。

(2025年4月26日、ベトナム共産党機関紙ニヤンザン)

## [ベトナム]

～ベトナムと中国の協力は画期的な一歩を踏み出している～

Vietnam-China cooperation sees groundbreaking steps: Ambassador

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-china-cooperation-sees-groundbreaking-steps-ambassador-post318360.vnp>

駐ベトナム中国大使の He Wei 氏は、4月14日から15日に行われた習近平国家主席の国賓訪問の戦略的成果として、閣僚級「3+3」対話メカニズムの設立、新たな鉄道協力イニシアティブ、文化交流の強化などを強調した。同大使は、これらの施策がインフラの強化、AI およびグリーン開発分野における協力の拡大、そして文化交流を通じた人的交流の深化に寄与するものであると述べた。また、ベトナムが中国にとって魅力的な投資先となりつつあることにも言及し、二国間貿易の拡大や両国間の観光客の増加など、経済的および文化的成長を支える継続的な協力の重要性を強調した。

(2025年4月29日、ベトナムニュースエージェンシー)

## [インドネシア]

～法務人権大臣、インドネシアの商標及び特許出願件数は世界最多～

Minister of Law: Indonesia's trademark and patent applications are the highest in the world

<https://www.antaranews.com/berita/4772885/menkum-permohonan-merek-dan-paten-indonesia-tertinggi-di-dunia>

世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Organization, WIPO) のデータを引用し、法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) Supratman Andi Agtas 大臣によると、インドネシアは商標および特許の出願数において、米国、中国、日本などの先進国を抜き、世界最多となった。2023年にインドネシアが登録した特許出願件数は715件で、これに続くのは日本(497件)、

中国（467 件）、米国（375 件）、韓国（178 件）である。また、工業意匠の出願件数も 1,186 件に達し、日本（254 件）や中国（88 件）を大きく上回り、トップとなつた。このような知的財産の登録件数の急増は、インドネシア産業界における知的財産への意識の高まりを反映しており、政府は特に中小企業（Small and Medium Enterprises, SMEs）への啓発活動の強化に注力している。さらに、知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、「知的財産の自動承認サービス（Persetujuan Otomatis Pelayanan Hak Kekayaan Intelektual, POP HKI）」のようなデジタル革新を導入し、商標の権利期間延長や特許の更新などの手続きを合理化。これにより、サービス提供時間の大幅な短縮が実現されている。

（2025 年 4 月 15 日、国営アンタラ通信）

## [インドネシア]

### ～商業省、知的財産権の執行に対する取り組みを再確認～

Ministry of Trade confirms commitment to enforcing intellectual property rights

<https://www.antaranews.com/berita/4784217/kemendag-tegaskan-komitmen-penegakan-hak-kekayaan-intelektual>

インドネシア商業省（Ministry of Trade）は、ジャカルタの Mangga Dua 市場で発見された海賊版および模倣品に対する米国の懸念を受け、知的財産権の擁護に向けた取り組みを再確認した。商業省通商交渉局（Department of Trade Negotiations）の Djatmiko Bris Witjaksono 局長は、世界貿易機関（World Trade Organization, WTO）や世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）などの国際的なプラットフォームを通じて、知的財産権政策の実施および法執行に対する政府の継続的な貢献を強調した。しかし、米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative, USTR）は、2025 年国家貿易概算報告書において引き続き懸念を表明し、Mangga Dua 市場を海賊

版および模倣品に関する「優先監視リスト（Priority Watch List, PWL）」に掲載している。米国はインドネシア政府に対し、法執行における協力体制を強化し、知的財産の不公正な商業利用に対する保護措置を一層強化するよう求めている。

（2025年4月21日、国営アンタラ通信）

### [インドネシア]

#### ～JICAと協力機会を協議する会議を開催～

DJKI Holds Meeting with JICA to Discuss Cooperation Opportunities

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-gelar-pertemuan bersama-jica-bahas-peluang-kerja-sama?kategori=agenda-ki>

2025年4月22日、知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property, DGIP) は、国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency, JICA) の知財専門家と DGIP 本部において会談を開き、協力の可能性を模索した。会談には、協力・教育局 (Directorate of Cooperation and Intellectual Property Empowerment) のヤスモン局長が出席し、今年任期を満了した岡裕之氏の後任として新たに JICA の知財専門家に着任した井上和俊氏との間で意見交換が行われた。本会談では、知的財産分野における DGIP と JICA との協力関係の一層の強化が主要な議題となった。

（2025年4月22日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

### [インドネシア]

#### ～知的財産総局（DGIP）、デジタルシステムを評価し、工業所有権管理システム（IPAS）移行に向けた戦略的ステップを準備～

DJKI Evaluates Digital System, Prepares Strategic Steps for Migration to IPAS

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-evaluasi-sistem-digital-siapkan-langkah-strategis-migrasi-ke-ipas?kategori=agenda-ki>

インドネシア法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、知的財産サービスの効率性、安全性、統合性を向上させることを目的として、国際的に認められた工業所有権管理システム（Industrial Property Administration System, IPAS）への移行準備を進めており、これを通じてデジタルトランスフォーメーションを推進している。2025年4月24日に開催された会議では、この移行プロセスについて議論が行われ、安全で説明責任のある統合を実現するために、データセキュリティおよび徹底的な監査の重要性が強調された。IPASへの移行は、不要なシステムコストを削減し、サービスインフラを改善するとともに、リソースのより適切な配分を可能にすることが期待されている。DGIPは、国家の知的財産を保護し、国際的な基準に対応したサービスを提供するために、サービスの継続性を維持しつつ、透明性と適応性を備えたデジタル環境の構築に引き続き取り組んでいく所存である。

（2025年4月24日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

### [インドネシア]

#### **～法務人権省（MOLHR）の2025-2029戦略計画は、国家知的財産エコシステムの開発を支援～**

Ministry of Law and Human Rights' 2025–2029 Strategic Plan Supports Development of National Intellectual Property Ecosystem

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/renstra-kemenkum-2025-2029-dukung-pengembangan-ekosistem-kekayaan-intelektual-nasional?kategori=agenda-ki>

インドネシア法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）のSupratman Andi Agtas大臣は、「Golden Indonesia 2045」ビジョンの一環として、同省のビジョンおよび使命をインドネシアの20年開発計画、特に国家知的財

産工コシステムの支援と整合させることの重要性を強調した。Nico Afinta 事務総長は、2025～2029 年戦略計画策定のためのキックオフミーティングにおいて、強固な知的財産工コシステムがイノベーション、競争力、創造性に基づく経済成長を促進する上で不可欠であると述べた。戦略計画は、法的確実性の強化、サービスの質の向上、デジタルサービスの拡充、および知的財産保護に関する国民の意識向上に重点を置いている知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、サービスの強化および国内外への知的財産に関する啓発活動の拡大に取り組み、これらの施策において重要な役割を果たしている。政府は、個人および企業に対し、知的財産を適切に登録することでその権利を保護し、国家のイノベーションを推進するよう奨励している。

（2025年4月29日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

### [マレーシア]

#### ～米国はフィリピンの汚職、贈収賄を指摘～

US notes corruption, bribery in PH

<https://malaya.com.ph/business/business-news/us-notes-corruption-bribery-in-ph/>

米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative, USTR）は、2025年国家貿易概算報告書（National Trade Estimate report）において、フィリピンにおける、特に税関局（Bureau of Customs, BOC）および司法制度に根強く残る腐敗の問題を強調した。同報告書は、贈収賄、一貫性のない関税評価、ならびに近代化の取り組みにもかかわらず続く通関の遅延などの問題を指摘している。また、衛生・植物検疫輸入通関（Sanitary-Phytosanitary Import Clearance, SPSIC）制度については、有効期間の制限や貨物ごとの許可制度が貿易障壁となっていると批判した。さらに、司法および規制プロセスの透明性の欠如、知的財産権の不十分な執行、時代遅れの自動車規格に代表される技術的貿易障壁、ならびにフィリピン企業に有利に働く政府調達政策の偏向などについても懸念を示した。これ

らすべての問題は、フィリピンにおける米国の貿易および投資上の利益に対し、悪影響を及ぼす要因であると同報告書は結論づけている。

(2025年4月1日、マラヤ)

### [マレーシア]

～習主席の訪問、ASEAN 市場への投資拡大の引き金に、中国側が期待表明～

President Xi's Visit To Malaysia Set To Trigger New Investments Into ASEAN, Says Trade Chamber In China

<https://www.bernamabiz.com/news.php?id=2410927/>

中国の習近平国家主席によるマレーシア訪問は、中国と東南アジア諸国との経済協力、特にデジタル通貨、国境を越えたデジタル決済、ならびに「一帯一路 (the Belt and Road, BRI)」構想の下における主要インフラプロジェクトといった分野における協力を大幅に促進することが期待されている。在中国マレーシア商工会議所のロウ・ウィー・ケン (Loh Wee Keng) 会頭は、リアース貿易、グリーンエネルギー、人工知能 (AI)、電気自動車 (EV) 技術といった分野における協力関係の深化の可能性を強調したうえで、中国企業がマレーシアの起業家と緊密に連携し、知的財産権を共有する新製品を共同で開発し、グローバル市場に展開することを強く推奨した。また、中国によるマレーシア製品の輸入拡大および投資関係の強化を呼びかけた。今回の訪問は、世界的に貿易摩擦が続く中で、世界の主要経済圏である ASEAN に対し、経済的回復力を高め、中国との戦略的パートナーシップを強化する好機を提供するものであり、時宜を得た訪問であると評価されている。

(2025年4月10日、マレーシア国営通信社)

### [マレーシア]

～マレーシアはアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイスとの FTA を締結～

Malaysia Finalises FTA With Iceland, Liechtenstein, Norway And Switzerland

<https://www.bernamabiz.com/news.php?id=2411612/>

マレーシア投資貿易産業省 (Ministry of investment, trade and industry, MITI) によると、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイスで構成される欧州自由貿易連合 (European Free Trade Association, EFTA) とマレーシアは、2025 年 6 月署名予定のマレーシア欧州自由貿易連合経済連携協定 (Malaysia European Free Trade Association Economic Partnership Agreement, MEEPA) の交渉を妥結した。本協定は、物品およびサービス貿易、投資、知的財産、持続可能な開発などの主要分野を対象としている。MEEPA は、EFTA の一般特恵制度に基づく一時的な恩恵に代わり、マレーシアの輸出業者に恒久的な特恵市場アクセスを確保するものである。さらに本協定は、特に再生可能エネルギー、科学、ハイテク産業におけるパートナーシップおよび知識移転の促進に資するものであり、マレーシアの長期的な経済的関与と持続的発展を強化することが期待されている。

(2025年4月11日、マレーシア国営通信社)

### [マレーシア]

～偽造ペンドライブ、MYR 250,000（約 870 万円）相当のメモリーカードを押収～

Counterfeit Pendrives, Memory Cards Worth RM250,000 Seized

[https://www.bernama.com/en/crime\\_courts/news.php?id=2414080](https://www.bernama.com/en/crime_courts/news.php?id=2414080)

国内取引・生活費省 (Ministry of Domestic Trade and Cost of Living) は、Perak 州 Pengkalan 工業団地に所在する施設において家宅捜査を実施し、約 MYR 255,014（約 888 万円）相当の偽造ペンドライブおよびメモリーカードを押収した。本件は、商標権者からの申し立てに基づいて開始されたものであり、捜査への協力のため、25 歳の経営者が拘留された。予備捜査の結果、押収されたペンドライブ 1,401 台およびメモリーカード 7,519 枚がいずれも偽造品であることが確認

されている。本件は、2019年商標法第102条第1項b号に基づき捜査が進められている。

(2025年4月18日、マレーシア国営通信社)

### [マレーシア]

～ベトナム、輸出における原産地詐欺防止に向けた対策を強化～

Vietnam takes action to prevent origin fraud in export

<https://www.thestar.com.my/aseanplus/aseanplus-news/2025/04/20/vietnam-takes-action-to-prevent-origin-fraud-in-export>

米国の貿易政策による圧力が高まり、関税逃れに対する監視の目が一層厳しくなる中、ベトナムは原産地詐欺および違法な積み替えに対する取り組みを強化している。商工業省（Ministry of Industry and Trade, MoIT）は、4月10日、輸入原材料の使用および製品の原産地証明に関する規制を強化し、国際原産地規則（Rules of Origin, ROO）の遵守を重視する姿勢を示した。「Made in Vietnam」という表示の悪用や、外国輸出業者による最小限の加工による輸出が、高リスク輸出品目として警戒リストに掲載されるなど、監視強化の契機となっている。専門家は、懲罰的関税からの保護および長期的な貿易成長の維持のためには、現地化の推進、付加価値生産への投資、さらに厳格な外国直接投資（Foreign Direct Investment, FDI）の監視体制の整備が不可欠であると指摘している。

(2025年4月20日、ザ・スター)

### [マレーシア]

～マレーシアと日本、ASEANのクリエイティブ産業推進に向け三者協力協定に署名／マレーシアと日本が ASEAN のデザイン産業を推進する協定に署名～

Malaysia, Japan Sign Trilateral Cooperation To Drive Creative Industry In ASEAN

Malaysia, Japan sign agreement to drive design industry in Asean

<https://www.bernama.com/en/general/news.php?id=2416094>

<https://www.malaymail.com/news/malaysia/2025/04/24/malaysia-japan-sign-agreement-to-drive-design-industry-in-asean/174286>

マレーシアデザイン評議会（Malaysia Design Council/ MRM）は、日本アセアンセンター（ASEAN-Japan Centre, AJC）および日本デザイン振興会（Japan Institute of Design Promotion, JDP）とともに、マレーシア、日本、そして ASEAN 地域全体におけるデザインの卓越性を強化することを目的に、基本合意書(Letter of Intent, LOI) を締結した。本協定は東京で調印され、デザイン教育、イノベーション、展示会分野における協力を促進し、創造的な交流と経済的機会の創出を図るものである。この取り組みの一環として、MRM は AJC および JDP を、2025 年 12 月にクアラルンプールで開催される「KL Design Summit 2025 – ASEAN Edition」の戦略的パートナーとして招聘した。本イベントは、マレーシアが 2025 年の ASEAN 議長国を務めることに伴い、投資貿易産業省(Ministry of investment, trade and industry, MITI) の支援のもと開催されるものであり、地域協力およびイノベーションにおけるデザインの役割を強調することを目的としている。

（2025 年 4 月 24 日、マレーシア国営通信社、マレー・メール）

### [マレーシア]

～当局は Manjung での家宅捜索で MYR 8,900 (約 31 万円) の偽造宝飾品を押収～

Authorities seize RM8,900 in counterfeit jewellery during raid in Manjung

<https://www.thestar.com.my/news/nation/2025/04/25/authorities-seize-rm8900-in-counterfeit-jewellery-during-raid-in-manjung>

国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）は、商標取締り（Operation Jenama、Op Jenama）の作戦の下、Manjung の Ayer Tawar にある金製品店から MYR 8,900 (約 31 万円) 以上の偽造宝飾品を押収した。商

標所有者の代表者とともに行われたこの捜査は、苦情に端を発した 1 週間にわたる調査の後に行われた。Perak 州国内取引・生活費省の Datuk Kamalludin Ismail 長官は、この店は有名な純金ブランドに関する商標を違法に使用していることが判明したと述べた。押収品には、金の指輪、イヤリング、ペンダント、銀の指輪が含まれていた。本件は 2019 年商標法 102 条 1 項 c 号に基づき調査されている。

(2025 年 4 月 25 日、ザ・スター)

### [マレーシア]

～中国の TikTok が高級ブランドの実態を暴露 模倣品をめぐる議論に火～

Chinese TikToks ‘expose’ luxury brands, fueling counterfeit debate

<https://borneobulletin.com.bn/chinese-tiktoks-expose-luxury-brands-fueling-counterfeit-debate/>

中国の TikTok 動画において、高級ブランドを支えるオリジナルメーカーの実態を明らかにしようとする投稿が急増している。この現象は、中国製品に対する関税の上昇を背景に、「真正性」「価値」「高級品の定義」をめぐる議論を喚起している。これらの動画の多くは、高品質なレプリカを宣伝しており、高級品の価格設定に対する消費者の幻滅や、経済的圧力、「スーパーフェイク」と呼ばれる模倣品の品質向上を背景とした模倣品受容の高まりを浮き彫りにしている。専門家は、こうした製品が正規品と誤認されないよう警鐘を鳴らしているが、この動向は従来の高級ブランドおよびその価格設定モデルに対する挑戦であると同時に、中国製造業に対する認識の再構築を促している。あわせて、現代の市場において何をもって「真の高級品」とするかという価値観の再定義を迫っている。

(2025 年 4 月 25 日、ボルネオ・ブレティン)

### [マレーシア]

～政府の取締強化と米国の苦言にもかかわらず模倣品が蔓延～

Counterfeit goods persist despite govt curbs, renewed US complaints

<https://www.thestar.com.my/aseanplus/aseanplus-news/2025/04/27/counterfeit-goods-persist-despite-govt-curbs-renewed-us-complaints>

政府の度重なる取り組みや、特に米国からの国際的な圧力にもかかわらず、インドネシアでは依然として模倣品の取引が横行しており、ジャカルタの Mangga Dua Morning のような市場は高級品の模倣品の拠点として機能し続けている。商人たちは、知的財産権侵害に対する認識や懸念が希薄なまま、しばしば地元の卸売業者から調達した模倣品を定期的に販売していることを認めている。米国は、取締りの甘さおよび制裁の効果の乏しさを問題視し、Mangga Dua 市場およびオンライン・プラットフォームを、米国通商代表部（USTR）の「2025 年模倣品および海賊版を助長する悪質市場リスト（Notorious Markets List）」に掲載している。インドネシア政府は、輸入規制や商標認証の義務化といった政策を導入しているが、これらの施策は政策の一部撤回や執行の不徹底によって効果を損なっている。専門家は、国境を越えた取締りの脆弱性、法制度上の抜け穴、訴追の不十分さといった制度的課題が偽造品市場の温床となっており、こうした偽造品の小売活動がインドネシアの GDP において無視できない割合を占めていると指摘している。

（2025 年 4 月 27 日、ザ・スター）

## [マレーシア]

～偽造エンジンオイルの取り締まりで 13 人逮捕～

13 Arrested In Counterfeit Engine Oil Crackdown

[https://www.bernama.com/en/crime\\_courts/news.php?id=2418154](https://www.bernama.com/en/crime_courts/news.php?id=2418154)

警察と国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）による合同捜査の結果、Ara Damansara および Kepong に所在する 3 つの施設が、偽の商標を使用した偽造エンジンオイルの瓶詰めおよび流通の疑いで家宅捜索を受けた。2 か月にわたる情報収集の末、バングラデシュおよびスリランカ出身の外

国人 7 人を含む計 13 人が逮捕された。調査当局によれば、このシンジケートは 2 ~3 年前から活動を行っており、エンジンオイルを著名ブランドの容器に詰め替えた上で、偽造ラベルを貼付し、E コマースおよびソーシャルメディアを通じて販売することで、数百万リンギット (MYR) に上る利益を得ていたとされる。押収された証拠品には、エンジンオイル、ボトル、および複数のブランド名が記された偽造ラベルが含まれており、オイルの供給元については現在も調査が継続されている。本件は 2019 年商標法および 2011 年取引表示法に基づき捜査が進められている。

(2025 年月日、マレーシア国営通信社)

### [フィリピン]

#### ～PHP3,600 万（約 9288 万円）の偽造電子製品を押収～

P36 million fake electronic products seized

<https://www.philstar.com/nation/2025/04/02/2432775/p36-million-fake-electronic-products-seized>

国家捜査局 (National Bureau of Investigation, NBI) は、Lee Bumgarner Inc. 社の告発を受け、マニラとパサイで PHP3,600 万（約 9288 万円）相当の Huawei の模倣品を押収した。9 力所で捜査令状を執行したこの作戦により、共和国法第 8293 号フィリピン知的財産法に違反し、Huawei の商標を付した偽物が押収された。NBI の Jaime Santiago 局長は、捜査員を称賛し、偽造品を避けるよう国民に呼びかけた。この事件は 3 月に行われた捜査に続くもので、NBI はマニラで Kenvue、Galderma や Beiersdorf Holdings S.A. を含む複数のブランドから PHP1,500 万（約 3870 万円）相当の偽造ボディケア製品を押収した。

(2025 年 4 月 2 日、フィリピン・スター)

### [フィリピン]

#### ～海賊版対策の戦いに遅れをとっている～

Lagging behind the anti-piracy fight

<https://manilastandard.net/opinion/columns/open-thoughts-by-orlando-oxales/314579606/lagging-behind-the-anti-piracy-fight.html>

フィリピンは、オンライン海賊行為と効果的に闘うことができるサイトブロッキング法案に対して広範な支持が寄せられているにもかかわらず、依然としてクリエイティブ経済を弱体化させる海賊行為との闘いを続けている。業界関係者の支持を得ている本法案は、フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPohl）が海外の海賊版サイトへのアクセスをブロックする権限を付与するものであり、サイトブロッキングによって海賊版が大幅に減少した韓国やインドネシアを含む 50 か国以上の成功モデルに倣うものである。しかしながら、本法案は上院において停滞しており、サイバーセキュリティ上の脅威および海賊版に関する国際的シンジケートに対する対策が遅れているのが現状である。このような対応の遅れが継続すれば、国際的な海賊版シンジケートが利益を上げ続ける一方で、国内のコンテンツ制作者、エンターテインメント産業、さらには消費者が一層大きなリスクにさらされることとなる。サイトブロッキングは、合法的なコンテンツ消費を促進し、消費者保護にも寄与することが証明されており、フィリピンのデジタル経済およびクリエイティブ産業を保護するうえで、その導入は早急に求められている。

（2025年4月14日、マニラ・スタンダード）

## [フィリピン]

～フィリピン、欧州との自由貿易協定（FTA）推進に向け仏からの助成金を獲得～

PH gets French grant to help advance FTA with EU

<https://www.pna.gov.ph/articles/1248040>

フランス政府は、現在進行中の欧州-フィリピン自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）交渉における重要な要素である地理的表示（GI）の開発および促進を支援するため、フィリピンに対して EUR 100 万（約 1 億 7258 万円）の技

術支援を提供する予定である。本助成金は、フランス開発庁（Agence Française de Développement, AFD）およびフランス国際農業開発研究センター（French Agricultural Research Centre for International Development, CIRAD）が管理し、フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPohl）および農業省（Department of Agriculture, DA）と協力のもと、地理的表示の保護強化を目的とするものである。地理的表示（GI）は、地域固有の特性を強調し、農家に経済的利益をもたらすとともに、伝統文化の保護を通じて製品の価値を高める制度である。本取り組みは、フィリピン農業の国際競争力を高め、特に欧州市場へのアクセス拡大を図るうえで、極めて重要な一步となるものである。

（2025年4月14日、国営フィリピン通信）

### [フィリピン]

～環境天然資源省（DENR）、偽造チェーンソーを押収 環境犯罪との闘いを誓う

～

DENR seizes counterfeit chainsaws, vows to fight environmental crimes

<https://www.pna.gov.ph/articles/1248211>

環境天然資源省（Department of Environment and Natural Resources, DENR）は、バレンスエラ市において総額 PHP 360 万（約 928 万円）相当の偽造チェーンソーが押収されたことを受け、環境犯罪撲滅キャンペーンを強化した。押収されたチェーンソーは、大型・中型を含む合計 241 台に上り、Eseki Industrial Enterprises Corporation が運営する倉庫から発見されたものである。DENR は、数週間にわたる監視活動の後、他の政府機関と連携して取り締まりを実施した。同社は現在、チェーンソーの無許可販売および所持を禁じるフィリピン共和国法第 9175 号 2002 年チェーンソー法に基づき、告発される可能性がある。本件は、環境法の厳格な執行と、環境に対して有害な違法行為への断固たる対応を示すものであり、政権の環境保護に対する強い決意を裏付けるものである。

（2025年4月16日、国営フィリピン通信）

## [フィリピン]

### ～フィリピン、12年連続で米国の知財監視リストから除外～

PH still clear off US' IP watchlist for 12th year

<https://www.pna.gov.ph/articles/1249059>

フィリピンは12年連続で、米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative、USTR）の「スペシャル301条報告書（USTR's Special 301 Report）」から除外されており、これは知的財産権の保護および執行における進展を反映したものである。2025年のUSTR報告書においては、オンライン取引を規制し、模倣品の流通を抑制するために設立された電子商取引局（Electronic Commerce Bureau）や、フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines、IPOPHL）による公衆教育および司法能力の向上に向けた取り組みなど、フィリピン政府の努力が称賛された。一方で、同報告書は、フィリピンが重大な健康被害をもたらす偽造医薬品の主要供給源となっている点について強い懸念を表明している。このような懸念が依然として存在するにもかかわらず、フィリピンは、深刻な知的財産権上の課題が指摘されている他の国々とは異なり、「知的財産権優先監視国リスト（IPR Priority Watch List）」からは引き続き除外された状態にある。

（2025年4月29日、国営フィリピン通信）

## [フィリピン]

### ～第1四半期の登録著作権は24%増加～

Registered copyrights increased 24% in Q1

<https://manilastandard.net/business/314584498/registered-copyrights-increased-24-in-q1.html>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines、IPOPHL) によると、2025 年第 1 四半期における著作権登録件数は、前年同期の 1,367 件から 1,700 件へと 24.36% 増加した。この増加は、同国における知的財産保護に対する国民の意識の高まりを反映したものである。登録件数の内訳においては、作曲が 4.94%、録音が 1.12% を占めていた。IPOPHL の Brigitte M. da Costa-Villaluz 事務局長は、知的財産権および公正な補償に関するクリエイターへの教育の重要性を強調するとともに、特にデジタル空間における海賊行為および侵害行為に対処するための強力な執行努力の必要性を訴えた。

(2025 年 4 月 29 日、マニラ・スタンダード)